

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	探究的な学習の過程を通して，課題解決能力を育む授業開発：中学校社会科公民的分野単元「財政と国民の福祉」の場合
Author(s)	三田，直子
Citation	中等教育研究紀要 / 広島大学附属福山中・高等学校，63：11 - 18
Issue Date	2023-05-31
DOI	
Self DOI	10.15027/53930
URL	https://doi.org/10.15027/53930
Right	
Relation	



探究的な学習の過程を通して、課題解決能力を育む授業開発 —中学校社会科公民的分野 単元「財政と国民の福祉」の場合—

三田 直子*

本研究は、中学校社会科公民的分野の単元「財政と国民の福祉」において、探究的な学習の過程を通して、課題解決能力を育成する授業の開発を行ったものである。課題解決能力を育成するには、探究に足りうる課題設定を行うことが重要であると考えた。そこで、「生徒なりの問い、すなわち課題設定こそが、主体的な探究につながるのである（原田，2018）」ことから、学習前や授業の振り返りの場面で、生徒が疑問・質問づくりを行い、提出し、教師がそれらを活かした課題設定を行う授業計画を考案した。

1. 主題設定の理由

文部科学省は、令和4年10月に開催された「義務教育の在り方ワーキンググループ」で、「変化が激しい時代において、社会での価値創造を起こしていくためには、好奇心に基づいた探究力が高く、試行錯誤しながら主体的に課題解決に取り組む人材⁽¹⁾がこれからの社会で求められると示している。その資質・能力を育成するために、「初等中等教育段階において、好奇心に基づいた探究力の強化に向け、問題発見・課題解決的な学びの充実を図ること⁽²⁾が学校教育に求められると合わせて示されている。

高等学校では、古典探究、地理探究、日本史・世界史探究、理数探究基礎、理数探究、総合的な探究の時間と「探究」と名のつく科目が七つ新設され、今年度より実施されている。まさに、「探究」は新学習指導要領の重点であると考えられる。

また、令和4年4月から高等学校において新科目「公共」も始まった。高等学校学習指導要領（平成30年告示）公民編には、公共とは、「小・中学校社会科などで育んだ資質・能力を用いるとともに、現実社会の諸課題の解決に向け、自己と社会との関わりを踏まえ、社会に参画する主体として自立することや、他者と協働してよりよい社会を形成することなどについて考察する必履修科目である⁽³⁾」と示されている。科目の性格を踏まえると中学校段階においても、公共への接続に向けて、現代社会に見られる課題を取り上げること、多様な価値観をもつ他者と話し合い、合意形成を視野によりよい解決策を考察、構想する学習活動を取り入れたいと考える。

授業を行う広島大学附属福山中・高等学校では、WWLコンソーシアム構築の拠点校として、総合的な学習・探究の時間を活用し、経験や発達段階を考慮した課題探究型のカリキュラム開発および授業開発に取り組んでいる。また、当校の社会科では、研究主題を「課題解決能力を育成する社会科授業」とし、研究開発を進めている。

以上のことから、個人の研究主題を「探究的な学習を通して、課題解決能力を育む授業開発」と設定した。

2. 単元を指導するにあたって

(1) 学習内容について

本研究は、中学校学習指導要領（平成29年告示）解説社会編 公民的分野（2）内容B 私たちと経済（2）国民の生活と政府の役割を受けて、単元「財政と国民の福祉—持続可能な財政とは—」を設定したものである。

(2) 国民の生活と政府の役割

対立と合意、効率と公正、分業と交換、希少性などに着目して、課題を追究したり解決したりする活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 次のような知識を身に付けること。

(ア) 社会資本の整備、公害の防止などの環境の保全、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、消費者の保護について、それらの意義を理解すること。

(イ) 財政及び租税の意義、国民の納税の義務について理解すること。

イ 国民の生活と福祉の向上を図ることに向けて、次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

(ア) 市場の働きに委ねることが難しい諸問題に関して、国や地方公共団体が果たす役割について多面的・多角的に考察、構想し、表現すること。

(イ) 財政及び租税の役割について多面的に考察し、表現すること。

(内容の取扱い)

イ (2) については次のとおり取り扱うものとする。

(イ) イの(イ)の「財政及び租税の役割」については、財源の確保と配分という観点から、財政の現状や少子高齢社会など現代社会の特色を踏まえて財政の持続可能性と関連付けて考察し、表現させること。

※三次市立塩町中学校

中学校学習指導要領（平成29年告示）解説社会編によれば、本単元では、市場の働きに委ねることが難しい諸問題に関する理解を基に考察し、表現するようにすることができる適切な問いを設け、それらの課題を追究したり解決したりする活動を通して、国民の生活と政府の役割について関心を高め、課題を意欲的に追究する態度を育成することを主なねらいとしている。

本単元の学習内容に関わって、現代社会に見られる課題として、財政赤字、債務残高の増大、社会保障関係費の歳出拡大、財政の硬直化などの多くの課題が挙げられる。例えば、内閣府が発表した「令和4年度年次経済財政報告」では、「財政の現状と課題」について次のように示されている。

政府は、感染拡大という危機を克服するために累次の経済対策等を策定してきたが、その規模は2020年度に策定された対策等だけでも対GDP比で50%を超える大規模なものとなった。財源を多額の国債発行によって賄った結果、債務残高対GDP比は大きく高まったが、倒産や失業が急増する事態は回避された。（中略）感染症の影響が和らぎ、持ち直しつつある我が国経済を腰折れさせることがあってはならず、経済あつての財政の考えの下、経済をしっかりと立て直すことが重要である。その上で、中長期的な課題である経済成長の実現、持続可能な社会保障制度の構築、財政健全化を一体的に推進していくことが求められる。

また財政制度等審議会（令和4年11月29日）「令和5年度予算の編成等に関する建議」の冒頭では、次のことが示されている。

歴史的転換点となり得る世界的な環境変化は、加速度を増している。ロシアによるウクライナ侵略は、軍事面のみならず、世界経済にも大きな影響を及ぼしており、今なお終結が見通せない状況にある。世界的にインフレが進行している。日本においては、少子高齢時代を迎え、社会保障関連の歳出拡大圧力は依然として強く、将来世代への責任も重くなる一方である。加えて、安全保障環境が厳しくなる中であって、有事への備えとして、経済・財政・金融の脆弱性を解消し、財政余力を確保する必要性も高まっている。

新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻など世界を揺るがす大きな出来事は、日本の経済にも打撃を与えている。そのような状況下で日本政府が財政政策をどのように取り組んでいくのか注視していくとともに、財政をめぐる課題は、社会にとっても、国民にとっても、将来世代にあたる生徒にとっても切実な課題であることをおさえたい。

また、財政制度等審議会（令和4年）の記述にもあるように、日本は世界で最も少子高齢社会が進んでおり、社会保障関係費が年々増加している。社会保障の財源を確保するために令和元年度から消費税率を上げ、増加分を社会保障関係費に充てているが、それでも不足分を国

債からも補填している状況である。日本の社会保障は、給付と負担のアンバランスな状態が生じている。そのため、厚生労働省は社会保障・税一体改革や全世代型社会保障を進めている。将来の社会を担う若い世代が税制、社会保障の意義や社会保障をめぐる課題を正しく理解し、少しでも当事者意識を持って考えることができるようにすることが重要である。国民皆保険・皆年金を始めとする社会保障制度は、国民が安心して生活する上で欠かすことができない制度である。社会情勢が変化しても理念は不変である。

（2）課題解決能力の育成について

課題解決能力を育成するには、課題設定が左右すると言っても過言ではない。課題をどう設定するか。原田智仁（2018）は、「生徒なりの問い、すなわち課題設定こそが、主体的な探究につながるのである。」⁽⁴⁾と述べている。これを受けて課題設定と探究について考えた。

まず、原田（2018）は、問いと知識の類型について、次のようにまとめている。

表1 森分説に加筆・修正した問いと知識の類型（原田（2018）⁽⁵⁾）

When? Where? Who? What?	個別的事象の名称を問う問い	事実的知識
How?	個別的事象の総合・概括を問う問い	記述的知識
Why?	諸事象間の関係を問う問い	説明的知識→概念的知識
What should we(I) do?	価値判断や意思決定を問う問い	価値的知識

次に、原田（2018）は、探究について、「探究としての学習」の学習過程について次のように要約している。

- 1 「なぜ？」という問いの追究を核にして、真正の学習を粘り強く進めること。
- 2 探究としての学習の要件を重視すること。
（学習の要件）
 - ①学習の主体性（主体的な課題の発見、主体的な課題の解決）
 - ②教材の切実性（生徒にとっての切実性、社会にとっての切実性）
 - ③学習内容の本質性・科学性（教科の本質、科学の方法との接続）
- 3 探究としての学習は、課題の解決が新たな課題の発見を生むようなスパイラルな連続性を持つこと。（次頁図1参照）

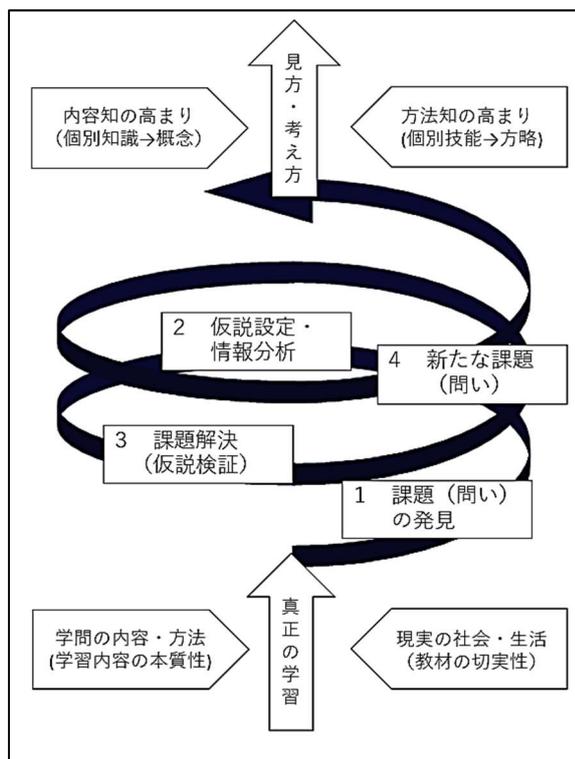


図1 探究としての学習のイメージ図
(原田 (2018) (6))

以上のことから、探究としての学習の要件を踏まえ、主体的に課題(問い)を発見させる方法として、「疑問・質問づくり」を行う。これは、生徒が教科書を活用して予習を行ったときや学習のまとめでの段階で、疑問や質問を作って提出するものである。提出された質問・疑問を教師が予め整理・分析し、生徒の疑問・質問を活かして、問いや課題を設定する。なお、整理・分析するには、原田(2018)が、「主題の探究過程に即して知識を系列化・構造化するとともに、問いの系列化・構造化を図ることで、問いと知識の関係が明確になり、授業過程の見通しも立ってくるのである。」と示していることから、表1を基に行う。

以上を踏まえ、予想される生徒の疑問・質問や本単元の学習内容から問いと知識を構造化したものを作成し(別添資料①)、それに基づいて単元計画を作成した。

なお、原田は「探究としての学習」としているが、本研究では、当校の研究開発から、総合的な学習の時間や総合的な探究の時間で用いられている「探究的な学習」と表現する。

さらに、文部科学省(2022)は、探究的な学習の更なる充実に向けて、学習指導のポイントを二つ示している。「一つは、『学習過程を探究的にすること』とし、もう一つは、『他者と協働して主体的に取り組む学習活動にすること』」(7)である。前者はこれまで述べてきた通り

である。後者については、課題解決に向かう場面で、多様な考えをもつ他者と話合う学習活動を設定する。その際、生徒がお互いに活発に議論できるよう、今回は社会科学の見方・考え方の「希少性」と「持続可能性」の視点に重点を置き、話し合いを充実させる。

単元を通して、財政や社会保障に関する課題の解決に向けて、思考・判断・表現しながら課題解決能力を育成したいと考える。そして、副次的に財政や社会保障に対する興味・関心の深まりをねらいたい。

3. 開発単元の実際

(1) 単元名

財政と国民の福祉—持続可能な財政とは—

(2) 単元を貫く問い

日本の財政を持続可能なものとするには、どうすればよいだろう。

(3) 対象

中学校3年生122名

(4) 単元の目標

- ・財政の役割や社会保障の意義について、理解することができる。
- ・財政や社会保障に関する諸問題について、多面的・多角的に考察、構想し、表現することができる。
- ・現代社会に見られる財政や社会保障に関する課題の解決を視野に、主体的に社会に関わろうとしている。

(5) 単元の評価基準

ア 知識・技能

- ・社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化について、それらの意義を理解している。
- ・財政及び租税の意義、国民の納税の義務について理解している。

イ 思考・判断・表現

- ・対立と合意、効率と公正、希少性、持続可能性、実現可能性などに着目して、市場の働きに委ねることが難しい諸問題に関して、多面的・多角的に考察、構想し、表現している。
- ・対立と合意、効率と公正、希少性、持続可能性、実現可能性などに着目して、財政及び租税の役割について多面的・多角的に考察、構想し、表現している。

ウ 主体的に学習に取り組む態度

- ・現代社会に見られる財政や社会保障に関する課題の解決を視野に、興味・関心を持ち、主体的に社会に関わろうとしている。

(6) 指導と評価の計画(別添資料②を参照)

なお、実際の授業は令和5年1月24日(火)～2月22日(水)に実施予定である。

最後に、単元の学習前に生徒が提出した疑問・質問の一部である。

- 日本は財政赤字で、国債を毎年発行することによって、借金を借金することによって返済するような状況になっている。どうすれば、赤字を削減するために支出を削減したり適切な税金のとり方をしたりできるのだろうか。
- 1988年度と2018年度の国の歳出のグラフを比べたが、社会保障関係費の割合が18.3%から33.7%と他の項目に比べて大きく増えている。それはなぜなのかと疑問に思った。私は、選挙には高齢者が多く行き、若者があまり行かないから高齢者に対していいような政治をするためにこうなったのではないかと思う。
- 2011年(東日本大震災の年)で歳出が一気に増えると思っていたらあまり増えていないです。災害復興には、社会資本の再建などに多くの費用がかかってくると思ったのですが、政府の負担はそんなに多くなかったのでしょうか、もともとの歳出が多いので変化が小さく見えるだけでしょうか。
- 国債が増え過ぎたらどうなるのか。
- 日本の公債金は35%近くあるが、日本の財政は破綻しないのですか。
- 日本はかなりの借金を抱えているのに、なぜまだ国が成り立っているのか疑問に思った。
- 「国が借金を返すために増税する」というニュースを聞きますが、国民に借金しているのであれば、さらに国民に借りができてしまうのではないか。
- 国債が増えることによって生まれる悪影響とそれに対する政府の具体的な政策、そしてそれは効果があったのか、膨らむ社会保障関係費に対する政府の対策、財政政策の具体例(、そしてそれは効果があったのか)
- 景気がいいほどいいというわけではない理由が知りたい。

事実に知識を問う疑問・質問は少ない。しかし、記述的知識、概念的知識、価値的知識と様々な知識を問う疑問・質問があり、別添資料1「問いと知識の構造図」と照らし合わせると、こちらが想定したものと似たような疑問・質問もあった。生徒の疑問・質問を授業中に取り入れながら、生徒と探究的な授業を創りあげていきたいと考えている。

4. おわりに

【謝辞】

広島大学附属福山中・高等学校の先生方、職員の皆様、生徒の皆さんには、広島県教員長期研修に際し、多くのご指導、ご協力をいただきました。校種・教科を超え、多くの授業を参観させていただく中で、先生方が授業や研究の質的向上に努め続ける姿に触発され、内省することばかりでした。理論と実践を往還した授業づくりは、まさに、令和4年12月22日に発表された中央教育審議会答申の「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成に向けて」取り組んでおられると肌で感じるこ

できました。また、「問題解決」の経験知の蓄積により多様な考えや意見を表現する生徒の皆さんの学ぶ姿にこれからの活躍が楽しみになりました。実りある研修をさせていただいたことに心より感謝申し上げます。

【引用文献・引用資料】

- (1) 文部科学省：「義務教育の在り方ワーキンググループ(第1回)参考資料4」, 2022年, p. 2
https://www.mext.go.jp/content/20221017-mxt_syoto02-000025537_11.pdf
- (2) 文部科学省：前掲資料, 2022年
- (3) 文部科学省：『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説公民編』, 2018年, p. 28
- (4) 原田智仁：『中学校 新学習指導要領 社会の授業づくり』明治図書(株), 2018年, p. 40
- (5) 原田智仁：前掲書, p. 38
- (6) 原田智仁：前掲書, p. 35
- (7) 文部科学省：『今, 求められる力を高める総合的な学習の時間の展開(中学校編)―未来社会を切り拓く確かな資質・能力の育成に向けた探究的な学習の充実とカリキュラム・マネジメントの実現―』, 2022年, p. 19

【参考文献】

- 広島大学附属福山中・高等学校：『中等教育 研究紀要 第62巻』, 2022年
- 広島大学附属福山中・高等学校：『令和2年度指定広島大学ワールドワイドラーニング(WWL)コンソーシアム構築支援事業―西日本をつなぐグローバルリーダー育成イニシアティブ研究開発課題研究指導事例集』, 2022年
- ダン・ロススタイン, ルース・サンタナ 吉田新一郎訳：『たった一つを変えるだけ―クラスも教師も自立する「質問づくり」―』, (株)新評論, 2015年
- 森分孝治：「社会科教育全書7 社会科授業構成の理論と方法」明治図書出版(株), 1978年
- 棚橋健治・木村博一編著：『社会科重要用語事典』明治図書(株), 2022年
- 草原和博・川口広美：『学びの意味を追究した中学校公民の単元デザイン』明治図書(株), 2021年
- 安原輝彦・内藤圭太：「中学校社会科公民的分野経済学習改善の試み―当事者意識の育成をめざして「財政の役割」を考える―」埼玉大学社会科教育研究会『埼玉社会科教育研究』No. 27, 2021年
- 唐木清志：「子どもの探究力を鍛えるには―単元を貫く学習課題を意識した授業づくり」『社会科教育 2021年10月号』明治図書(株), 2021年

別添資料2 本研究における指導と評価の計画

指導と評価の計画（全5時間）

○：「評定に用いる評価」 ●：「学習改善につなげる評価」

時	主な問い（問）・学習活動	活用資料	評 価			
			知・技	思・情・表	主体的	評価規準(評価方法)
1	<ul style="list-style-type: none"> 予習後の生徒の疑問・質問を提示しながら、学習に対する興味・関心を高めたり課題を設定したりする。 	資料①～⑤ 資料⑥ 資料⑦ 資料⑧ 資料⑨	○			社会資本の整備や公共サービスの提供など、財政の役割と意義を理解している。 （資料集・ワークシート）
	問：なぜ政府が経済活動を行うのだろうか。					
	<ul style="list-style-type: none"> 事例（2010年アメリカテネシー州での火災）を基に財政の役割と意義について理解する。 					
	問：政府はどのようなことにお金をつかっているのだろうか。					
	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度予算案と過去の予算案を読みとり、国の財政状況を捉える。 		○	●	●	資料から国の財政状況を捉えている。 （ワークシート）
【単元を貫く問い】日本の財政を持続可能なものとするには、どうすればよいだろう。						
2	問：社会保障関係費の増加は、本当に福祉の充実につながっているのだろうか。	資料⑩	○			社会保障の充実・安定化について、それらの意義を理解している。 （ワークシート）
	<ul style="list-style-type: none"> 人生におけるリスクについて考える。 社会保障の意義、理念、制度について理解する。 	資料⑪～⑬				
	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障の給付に関する課題（高齢者格差、現役世代向けの社会保障の現状）のについて考える。 	資料⑭～⑳				
	家庭学習 <ul style="list-style-type: none"> 税について理解を深める。 国債の種類と仕組みを知る。 	資料㉑ 資料㉒ ～㉓	○		●	税制について理解を深める。 （ワークシート）
3 本時	<ul style="list-style-type: none"> 財政に関する課題（国債・債務残高の増大）について考える① 	資料㉔ 資料㉕		○	●	国債に関する課題を把握し、今後の国債の在り方について、資料や情報などの根拠を基に多面的・多角的に考察、構想し、表現している。 （ワークシート）
	問：持続可能な財政とするには、今後、国債はどうあるべきか。					
	<ul style="list-style-type: none"> 国債の累積残高や国債発行額の推移について、資料を読み取り、把握する。 債務残高の増大による問題を考える。 	資料㉖ 資料㉗				
	<ul style="list-style-type: none"> 諸外国の債務残高（対GDP比）について、資料を読み取り、把握する。 諸外国に比べ、債務残高（対GDP比）が高いのに、財政破綻が起きていない理由を考える。 国債の在り方について、自分の考えをまとめる。 	資料㉘ ～㉙				

4	<p>・財政に関する課題（社会保障制度の在り方）について考える②</p> <p>問：財源に限りがある中で、持続可能な社会保障制度とするには、給付と負担のバランスはどうあるべきだろうか。</p> <p>・社会保障の給付と負担の現状について、資料を読み取り、把握する。</p> <p>・今後の社会保障の在り方について考えをまとめる。（※1）。</p> <p>・家庭学習：財政学について</p>	資料⑳ ～㉓		○	●	<p>少子高齢社会における社会保障の充実・安定化を目指し、社会保障制度に関する課題の解決に向けて、根拠を基に自分の考えを多面的・多角的に考察、構想し、表現している。（ワークシート・行動観察）</p>
5	<p>○財政に関する課題について考える③</p> <p>問：日本の財政を持続可能なものにするには、どうしたらよいだろう。（歳入を増やした方がよいか、それとも歳出を減らした方がよいか。）</p> <p>・グループで予算案を作成し（※2）、問いに対する答えをまとめる。</p> <p>・各グループの考えを他のグループに伝えて、意見の交流を行い評価する。</p> <p>・【単元を貫く問い】に対する自分の考えをまとめる。</p>	資料㉔ ～㉖		○	○	<p>対立と合意、効率と公正、希少性、機会費用、持続可能性、実現可能性などに着目して、財政及び租税の役割について多面的・多角的に考察し、表現している。（ワークシート）</p> <p>現代社会に見られる財政に関する課題の解決を視野に、興味・関心を持ち、主体的に社会に関わろうとしている。（ワークシート）</p>

資料①：走行距離税に関する記事（朝日新聞デジタル 2022 年 11 月 30 日）
 資料②：森林環境増進税に関する記事（中国新聞 2022 年 12 月 30 日）
 資料③～⑤：令和 5 年度予算案に関する記事（中国新聞 2022 年 12 月 19 日，24 日）
 資料⑥：アメリカネネシー州サウスフルトン市火災について
 資料⑦：諸外国における救急車利用費用について
 資料⑧：平成 20 年予算案（財務省ホームページ；https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/subof_fiscal_system/report/zaiseia200603/zaiseia200603_02a.pdf）
 資料⑨：令和 5 年度予算案（財務省ホームページ；https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/01.pdf）
 資料⑩：社会保障関係費の変化（財務省：『これからの財政を考える』，2022 年）
 資料⑪：フランクリン・ルーズベルト（第二次ニューディール政策）の言葉について（井手英策：『10 歳から使ってほしいみんなのお金とサービス大事典』，誠文堂新光社，2022 年）
 資料⑫：医療保険の仕組みとお金の流れ（資料集『ビジュアル 2022 公民』：東京法令出版（株），p. 130）
 資料⑬：公的年金の仕組みとお金の流れ（資料集『ビジュアル 2022 公民』：東京法令出版（株），p. 130）
 資料⑭：私たちの生活と社会保障（厚生労働省ホームページ；https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21438.html）
 資料⑮：社会保障の給付と負担の現状（厚生労働省ホームページ；<https://www.mhlw.go.jp/content/12600000/000871404.pdf>）
 資料⑯：社会保障の給付部門別の国際的な比較（対 GDP）（厚生労働省ホームページ；https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21509.html）
 資料⑰：教育支出の対 GDP 比（井手英策：『財政から読みとく日本社会—君たちの未来のために』，岩波ジュニア新書，2017 年）
 資料⑱：子ども向けの給付（対 GDP 比）（井手（2017））
 資料⑲：障がい者向けの給付（対 GDP 比）（井手（2017））
 資料⑳：生活保護受給世帯数の推移（教科書 p. 165）

- 資料⑱：厚生年金保険・国民年金事業の概況（厚生労働省年金局）
- 資料⑲：フランス年金支給開始年齢反対デモに関する記事（ロイター通信 2023 年 1 月 20 日）
- 資料⑳：『もっと知りたい税のこと』（財務省，2022 年）
- 資料㉑：財政法第 4 条
- 資料㉒：財政法第 5 条
- 資料㉓：日本の普通国債残高推移（財務省：『日本の財政を考えよう』，2022 年）
- 資料㉔：一般会計歳出，一般会計税収，国債発行額の推移（財務省：『これからの財政を考える』，2022 年）
- 資料㉕：主な国の債務残高（対 GDP 比）（財務省：『日本の財政関係資料』，2022 年）
- 資料㉖：ガーナデフォルト（債務不履行）に関する記事（ロイター通信 2022 年 12 月 19 日）
- 資料㉗：夕張市財政破綻について（NHK ホームページ；<https://www.nhk.or.jp/special/detail/20070513.html>）
- 資料㉘：国債等の保有者別内訳（財務省ホームページ；<https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/appendix/breakdown.pdf>）
- 資料㉙：諸外国の国債等の保有者別内訳（財務省：『債務管理リポーター国の債務管理と公的債務の現状』，2022 年）
- 資料㉚：日本の国債金利の推移（財政制度等審議会（令和 4 年 11 月 29 日）「令和 5 年度予算の編成等に関する建議」）
- 資料㉛：各国の物価上昇率と国債金利の推移（財政制度等審議会（令和 4 年 11 月 29 日）「令和 5 年度予算の編成等に関する建議」）
- 資料㉜：将来国債の金利が上昇した場合の利払いの影響（財政制度等審議会（令和 4 年 5 月 25 日）「歴史の転換点における財政運営」）
- 資料㉝：社会保障給付費の推移（厚生労働省ホームページ；<https://www.mhlw.go.jp/content/000973207.pdf>）
- 資料㉞：ライフサイクルでみた社会保険及び保育教育等サービスの給付と負担のイメージ（厚生労働省ホームページ；<https://www.mhlw.go.jp/content/12600000/000871505.pdf>）
- 資料㉟：主な国の相対的貧困率（OECD：Poverty rate, 2019）
- 資料㊱：一人親世帯の相対的貧困率：（阿部彩：「日本の相対的貧困率の動向：2019 年国民生活基礎調査を用いて」科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（B））「貧困学」のフロンティアを構築する研究」報告書）
- 資料㊲：一人親世帯のうち，貧困層に属する人の割合（OECD 資料）
- 資料㊳：社会保障をめぐる負担の変化（財務省：『日本の財政関係資料』，2022 年）
- 資料㊴：社会保障における受益（給付）と負担の構造（財政制度等審議会（令和 3 年 5 月 21 日）「財政健全化に向けた建議」）
- 資料㊵：主な国の給付（社会保障支出）と負担（国民負担率）のバランス（財務省ホームページ；https://www.mof.go.jp/public_relations/zaisei_kyouiku/zaisei_kyouiku_program/balance_graph_social_security_reform.pdf）
- 資料㊶：社会保障の給付と負担についての考え方（厚生労働省：『社会保障に関する意識調査報告書』，2019 年）
- 資料㊷：今後の社会保障制度を維持するための財源についての考え方（厚生労働省『社会保障に関する意識調査報告書』，2019 年）
- 資料㊸：古典派財政学とドイツ正統派財政学の主張について（神野直彦：『財政学 第 3 版』有斐閣，2021 年）
- 資料㊹：大きな政府と小さな政府（資料集『ビジュアル 2022 公民』東京法令出版（株）p. 127）
- 資料㊺：公務員の割合と歳出の割合（井手（2017））
- 資料㊻：政府の規模（社会保障を含めた政府総支出）（森田長太郎：『国債リスク 金利が上昇するとき』東洋経済新報社，2014 年）
- 資料㊼：令和 5 年度予算のポイント（財務省ホームページ；https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/01.pdf）
- ※ 1・※ 2：活動用ワークシートは財務省の財政教育プログラムの一部を活用
（https://www.mof.go.jp/public_relations/zaisei_kyouiku/elementary_and_junior/index.html）